

第 107 期
中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



株式会社 加藤製作所

会社の概要 (平成17年9月30日現在)

創業	明治28年	
会社設立	昭和10年1月	
株式	会社が発行する株式の総数	234,000,000株
	発行済株式総数	58,717,936株
資本金		2,935,896,800円
従業員数		521名
主要製品	荷役機械	
	ラフテレーンクレーン (ラフター _R)	
	オールテレーンクレーン (オルター _R)	
	全油圧式 トラッククレーン	
	積載型クレーン (キャブバック _R)	
	全油圧式 クローラクレーン	
	建設機械	
	全油圧式 ショベル	
	アースドリル (シティドリル _R)	
	全回転式ボーリングマシン	
	その他	
	真空吸込式 高速路面清掃車	
	超真空式 万能吸引車 (マルチバック _R)	
	空港用除雪車 (スノーシーパ)	

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第107期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

当中間期における我が国経済は、原油価格・原材料価格の高騰等厳しい状況が依然として続いておりますが、企業収益の改善による設備投資の伸び、個人消費の持ち直しなど回復基調で推移いたしました。

私どもの業界におきましても、国内は公共事業の削減が続くものの、民間設備投資の増加、堅調な住宅・マンション建設などにより需要は回復してまいりました。また、輸出におきましても世界的に需要が拡大してまいりました。

このような情勢の中で、当社といたしましては、引き続き、経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力とコスト低減に努め、各種合理化を推進するとともに新製品の開発にも力を注ぎました。

その結果、当中間期の売上高につきましては、国内は荷役機械の売上が引き続き好調に推移し前年同期比7.1%増の144億3千8百万円となりました。輸出は建設機械を中心とした売上が増加したことにより、前年同期比29.1%増の45億4千6百万円となりました。全体の売上高は前年同期比11.7%増の189億8千5百万円となりました。収益につきましては販売価格の改善とコスト低減に努めた結果、経常利益は、前年同期比12.9%増の9億6百万円となり、中間純利益は前年同期比58.0%増の6億8千1百万円を計上することができました。

部門別売上高をみますと、荷役機械部門につきましては、国内では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により、前年同期比10.4%増の99億3千7百万円となりました。輸出につきましても、ロシア・中国などの需要増により、前年同期比12.6%増の16億4千4百万円となりました。その結果、荷役機械部門全体の売上高といたしましては、前年同期比10.7%増の115億8千2百万円となりました。

また、建設機械部門につきましては、国内では、公共事業の削減等のため、前年同期比5.8%減の29億9千円となりましたが、輸出につきましては、中国・南アフリカなどを中心に各地域で増加いたしましたことにより、前年同期比50.9%増の26億1千3百万円となりました。その結果、建設機械部門全体の売上高といたしましては、前年同期比14.2%増の56億3百万円となりました。

その他の部門につきましては、前年同期比10.2%増の17億9千9百万円となりました。

なお、第107期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭と決議させていただきました。

今後の見通しにつきましては、国内においては、引き続き買い替え需要が見込まれるとともに、新機種の販売効果等により堅調に推移すると思われま。輸出においては、中国は前期需要が急激に落ち込みましたが、今期に入り在庫調整が一段落し、回復基調になるものと思われま。その他の地域も堅調に推移すると見込まれております。

一方、鋼材を中心とする原材料価格は依然として厳しい状況が続くものと予想されま。また、為替の動向には、引き続き注意が必要と思われま。

このため、当社といたしましては、なお一層のコスト低減、販売価格の改善、新製品の販売を強力に推進してまいります。

経営トップ層の若返りを機に、より一層の経営の効率化とスピード化を図り、企業価値の向上を目指し、技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいております「KATO」ブランドをさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役
社長

加藤公康

中間貸借対照表（平成17年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	52,813	流動負債	28,372
現金及び預金	9,886	支払手形	10,247
受取手形	22,563	買掛金	3,869
売掛金	10,035	短期借入金	12,148
製品及び商材	3,817	未払法人税等	12
仕掛品	4,108	未払費用	338
前払費用	1,606	前受金	205
繰延税金資産	104	預り金	48
その他の金	894	割賦販売前受利息	54
貸倒引当金	119	賞与引当金	926
固定資産	322	製品保証引当金	300
有形固定資産	9,905	製品保証引当金	220
建物	5,542	固定負債	7,574
構築物	1,929	長期借入金	4,887
機械及び装置	189	退職給付引当金	2,083
車両運搬具	552	役員退職慰労引当金	490
工具器具備品	122	その他	113
土地	196	負債合計	35,946
建設仮勘定	2,545	(資本の部)	
無形固定資産	6	資本金	2,935
特許使用権	94	資本剰余金	7,109
施設利用権	45	資本準備金	7,109
投資その他の資産	48	利益剰余金	16,243
投資有価証券	4,268	利益準備金	733
子会社株式	1,093	任意積立金	14,220
信託受益権	534	研究積立金	1,460
破産更生債権等	1,007	別途積立金	12,760
保険積立金	2,583	中間未処分利益	1,289
敷金	809	株式等評価差額金	494
繰延税金資産	65	その他有価証券評価差額金	494
その他の金	732	自己株式	10
貸倒引当金	16	資本合計	26,772
資産合計	2,573	負債及び資本合計	62,719
	62,719		

- (注) 1. 有形固定資産は減価償却累計額10,364百万円を控除してあります。
 2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 売上債権 15,564百万円 有形固定資産 114百万円
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

科 目		金 額	金 額
経常損益の部	営業収益	百万円	百万円
	売上高		18,985
	営業費用		
	売上原価	15,956	
	販売費及び一般管理費	2,153	18,110
	営業利益		874
	営業外収益		
	受取利息	8	
	割賦販売受取利息	82	
	受取配当金	3	
為替差益	99		
その他	15	210	
営業外費用			
支払利息	143		
債権信託費用	17		
その他	18	178	
経常利益			906
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益		0
	特別損失		
固定資産売却損・除却損			6
税引前中間純利益			900
法人税、住民税及び事業税			287
法人税等調整額			68
中間純利益			681
前期繰越利益			608
中間未処分利益			1,289

- (注) 1. 1株当たり中間純利益は11円62銭であります。
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役

員（平成17年9月30日現在）

代表取締役会長	加藤正雄
代表取締役社長	加藤公康
取締役	山本克宏
取締役	田籠洽二
取締役	横手靖宏
取締役	渡辺隆之
常勤監査役	谷本繁登
常勤監査役	熊澤興紹
監査役	林功
監査役	浦田隆

(注) 監査役林 功および監査役浦田 隆の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日 そのほか必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ 公告いたします。
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(連 絡 先)	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120 - 288 - 324 (フリーダイヤル) 専用ホームページ http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公 告 掲 載 紙	東京都において発行する日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書 を当社のホームページ (http://www.kato-works.co.jp/ir/index.html) に掲載しております。

KATO

KATO WORKS CO.,LTD.